



稲城の桜

平成29年
第1回定例会

平成29年度予算が成立

— 一般会計予算総額

321億4000万円 —

第1回定例会の概要

市議会は、平成29年第1回定例会を2月24日から3月28日までの33日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成29年度当初予算をはじめ、稲城市個人情報保護条例及び稲城市情報公開条例の一部を改正する条例、稲城市特定個人情報保護の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例、稲城市議会議員及び稲城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例、稲城市市税条例等の一部を改正する条例、稲城市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例、稲城市介護保険条例の一部を改正する条例、稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例、平成28年度東京都稲城市一般会計補正予算（第5号）など26件の議案と議員から提出された2件の議案を審議し、27件を原案のとおり可決し、1件を同意しました。市民から提出された陳情2件は、採択1件、不採択1件という結果でした。

なお、3月2日には市長施政方針に対する代表質問を7会派の代表が行いました。また、3月3日から4日間にわたり19人の議員が市政について103項目の一般質問を行いました。

議 会 日 程

1月	2月	3月
13日 建設環境委員会 16日 議会運営委員会視察 (兵庫県姫路市) (兵庫県芦屋市) 17日 議会運営委員会 31日 議会運営委員会	2日 建設環境委員会 7日 総務委員会 14日 福祉文教委員会 15日 代表者会議 17日 議会運営委員会 24日 本会議 行政報告、施政方針、 議案説明、補正予算説 明、質疑、補正予算特 別委員会設置、付託、 当初予算説明、予算特 別委員会設置、付託 補正予算特別委員会 28日 本会議 議案（当初予算・補正 予算除く）質疑、付託、 討論、採決 予算特別委員会理事會	1日 補正予算特別委員会 2日 本会議 代表質問 3日 本会議
6日 一般会計 7日 一般会計 8日 本会議 9日 補正予算特別委員会報 告、討論、採決 10日 議会運営委員会 13日 総務委員会 14日 福祉文教委員会 15日 建設環境委員会 16日 予算特別委員会 17日 総務分科会 18日 福祉文教分科会 19日 建設環境分科会 20日 予算特別委員会 21日 総務分科会 22日 福祉文教分科会 23日 建設環境分科会 24日 予算特別委員会 25日 総務分科会 26日 福祉文教分科会 27日 建設環境分科会 28日 予算特別委員会理事會 本会議		

○紙面の紹介

- 平成29年度予算の概要・・・2P
- 定例会の議案内容・・・3P
- 平成29年度当初予算に対する討論・・・4P
- 委員会の審査状況・・・5P
- 代表質問（7会派）・・・6P～7P
- 一般質問（19人）・・・8P～11P
- 議案議決結果（会派別、議員別）、意見書、
陳情の結果、先進都市等視察調査報告等・・・12P

平成29年度各会計別予算

(単位：千円、%)

会計名	平成29年度予算額	平成28年度予算額	対前年比
一般会計	32,140,000	34,700,000	△7.4
国民健康保険事業特別会計	9,090,532	9,103,477	△0.1
土地区画整理事業特別会計	1,826,623	1,966,118	△7.1
下水道事業特別会計	2,133,895	2,765,034	△22.8
介護保険特別会計	5,042,775	4,593,671	9.8
後期高齢者医療特別会計	1,440,840	1,394,120	3.4
病院事業会計	8,096,172	8,377,789	△3.4
合計	59,770,837	62,900,209	△5.0

市議会は、平成29年度各会計予算総額597億7000万円(前年度比5.0%の減)を3月28日の第一回定例会本会議で原案のとおり可決しました。同予算は、議長を除く21人の委員で構成される予算特別委員会(渡辺力委員長、つじ寛美副委員長)を設置し、これに付託して審査しました。本委員会では、総括質疑を行った後、三つの分科会(総務・福祉文教・建設環境)を設置して詳細に審査しました。

本市の取り組み

市長は、平成29年度の予算編成に当たっての施策方針を述べました。その要旨を紹介いたします。

●将来を見据えた健全な財政を維持しながら、長期総合計画の主要な事務事業等に取り組み

●稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げた目標を達成できるよう各施策・事業

平成29年度予算にあたっては、

●東日本大震災及び熊本地震の被災地支援を継続することにも、稲城市民の安全を最優先に防災・減災対策に計画的に取り組む

●歳入は、自主財源の根幹をなす市税が150億7434万円と初めて150億円を超えました。前年度当初予算額に対して2億2371万円、1.5%の増となっています。

●歳出は、扶助費が生活保護費、私立保育所運営委託料の増等により3億3099万円の増、普通建設事業費が稲城市消防出張所新築工事請負費、中央公民館ホール大規模改修工事請負費の減等により18億6913万円の減、補助費等が臨時福祉給付金、病院事業会計負担金及び助成金の減等により2億6420万円の減、公債費が向陽台小学校用地買収事業債の償還が終了したこと等により4057万円の減額となっています。

●市民・本市来訪者への効果的な情報発信によるまちの賑わいの創出について、(仮称)稲城市観光協会設立に向けた協議会を設置し、運営方法等について検討を進めます。新たに稲城なしのすけ等をデザインしたオリジナル用紙による婚姻届特別受理証明書を発行し、市のPRを図ります。

●環境にやさしく活力あふれるまちづくり

●市民とともに歩むまちづくり

●水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり

●歳入

●歳出

市立病院においては、第三次稲城市立病院改革プランに基づき、医師や看護師など医療スタッフのさらなる充実を図り、救急患者の受け入れや地域医療機関との連携を強化しながら、地域の中核病院としての役割を果たしてまいります。また、安全で安心な医療を提供していくために、放射線画像システム等の医療機器の更新を行い、高度化する医療ニーズに応えます。

市が安全で快適な生活環境の向上を図るための道路網の整備については、誰もが安心して利用できる安全な道づくりに努めます。

広域的な道路網の整備促進については、都市間交通の円滑化に向け、南多摩尾根幹線

市民が安心して利用できる安全な道づくりに努めます。

広域的な道路網の整備促進については、都市間交通の円滑化に向け、南多摩尾根幹線

市民とともに歩むまちづくり

ふるさとや思い入れのある市町村に対して寄附金という形で応援する、いわゆるふるさと納税制度について、市に對する注目度を高め、魅力を発信していくため、新たにスポーツ、レジャー等の市の特徴を生かした返礼品を加えるとともに、より多くの方が寄りやすい環境を整えるため、ふるさと納税を取り扱う民間サイトを活用し、クレジットカード決済を導入します。

歳入

市税は、納税義務者数の増、新増築家屋などの増で前年度比1.5%増の150億7434万1千円を計上しています。地方譲与税は前年度比2.5%増の1億4711万4千円、利子割交付金は前年度比54.4%減の2619万2千円、配当割交付金が前年度比55.3%減の9750万3千円、地方消費税交付金が前年度比4.3%減の16億4136万2千円、地方交付税は、市税などの増で基準財政需要額の増が見込まれることから前年度比38.9%減の6億2470万7千円を計上しています。

歳出

総務費は、庁舎駐車場等整備工事請負費、庁舎空調設備改修工事設計委託料、東京都議会議員選挙費などが増となりましたが、システム開発委託料などの減で前年度比0.6%減の31億3062万4千円を計上しています。

民生費は、介護保険特別会計繰出金などが増となりましたが、第二小学校児童クラブ新築工事請負費、児童手当などの減で前年度比1.0%減の138億4819万4千円を計上しています。

衛生費は、予防接種委託料、資源物回収委託料などの増で前年度比1.5%増の27億9792万1千円を計上しています。

商工費は、駅WiFiネットワーク導入委託料などの減で前年度比15.3%減の2億1128万7千円を計上しています。

土木費は、多3.4.36号線トンネル整備工事請負費、橋梁長寿命化修繕委託料などの増で前年度比1.6%増の40億3063万円を計上しています。

消防費は、消防ポンプ自動車購入費、消防職員人件費などが増となりましたが、消防出張所緊急指令施設及び消防無線設備整備費などの減で前年度比32.9%減の11億249万4千円を計上しています。

教育費は、第二小学校校舎大規模改修等工事請負費、第一中学校大規模改修等工事請負費などの減で前年度比29.5%減の44億7872万8千円を計上しています。

平成29年度
一般会計予算の
概要

だれもが健康で安心して暮らせるまちづくり

人と文化を育むふれあいのあるまちづくり

環境にやさしく活力あふれるまちづくり

市民とともに歩むまちづくり

水と緑につつまれたやすらぎのあるまちづくり

だれもが心豊かに暮らせる平和で安全なまちづくり

市議会の審議結果

市議会は、市長提出議案の条例の制定及び一部改正、補正予算などについて、2月28日及び3月28日の本会議で審議し原案のとおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

稲城市個人情報保護条例及び稲城市情報公開条例の一部を改正する条例

個人情報保護の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の規定による個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、稲城市個人情報保護条例及び稲城市情報公開条例の一部を改正するものです。

主な内容は、稲城市個人情報保護条例の個人識別符号及び要配慮個人情報の定義を追加するほか、個人情報の定義を整理します。また、個人識別符号は非開示とする旨を規定します。

この条例は平成29年5月30日から施行し、付則で引用条項を整理します。

稲城市特定個人情報保護に関する条例を定める条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による情報連携の開始に伴い、条例の一部を改正するものです。主な内容は、情報提供ネット

稲城市市税条例等の一部を改正する条例

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、稲城市市税条例及び稲城市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正するものです。

主な内容は、稲城市市税条例の当該年分の住宅借入金等特別税額控除額から所得税額を控除した残額がある者の翌年度分個人市民税において当該残額に相当する額を減額する制度の適用期限を2年延長し平成43年度分までとします。

稲城市市税条例等の一部を改正する条例は、消費税及び地方消費税の税率の10%への引上げ時期が平成31年10月1日に変更され、法人市民税法人税割の税率引下げ及び軽自動車税の環境性能割の導入等が延期されたことに伴い、法人市民税法人税割及び環境性能割等に係る規定の適用時期を同日まで延期します。

この条例は、公布の日から施行します。

稲城市議会議員及び稲城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例

公職選挙法施行令の一部を改正する政令による公職選挙法施行令の改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

主な内容は、選挙運動のための自動車の使用、ビラの作成及びポスターの作成に係る公費負担の限度額を改定するものです。

この条例は、公布の日から施行し、同日以後にその期日を告示される選挙に適用します。

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律の規定による介護保険法の改正等に伴い、条例の一部を改正するものです。

主な内容は、介護認定審査委員の任期を原則3年とするほか、指定地域密着型通所介護の基本方針を規定します。

この条例は、平成29年4月1日から施行し、所要の経過措置を規定します。

稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例

成人病検診料及び健康診断料に係る減免の規定を追加するほか、保険外併用療養費である規定回数を超える検査料及びセカンドオピニオン相談料の額を規定するため、条例の一部を改正するものです。

主な内容は、使用料及び手数料を減額又は免除すること

稲城市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

児童福祉法等の一部を改正する法律の規定による児童福祉法の改正に伴い、稲城市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、稲城市乳幼児の医療費の助成に関する条例及び稲城市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正するもので、引用条項等の整理をするものです。この条例は、平成29年4月1日から施行します。

監査委員に 軍司信一氏

平成29年3月31日をもって稲城市監査委員軍司信一氏の任期が満了することに伴い、引き続き任命することに3月28日の本会議で同意しました。

平成28年度 補正予算を可決

また、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への通知・個人番号カード関連事務委任に係る交付金、第三中学校校舎大規模改修等工事に係る経費及び第三中学校校舎仮設校舎賃借料に繰越明許費を設定し、第三中学校校舎大規模改修等工事に係る経費について債務負担行為を追加するものです。さらに、地方債の補正として第三中学校校舎大規模改修等事業債を計上するものです。

国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）は、国民健康保険財政運営基金積立金の増並びに平成27年度療養給付費等負担金、特定健康診査・保健指導国庫負担金、調整交付金、特定健康診査・保健指導都負担金及び市町村国民健康保険都費補助金の実績の確定に伴うものです。

土地区画整理事業特別会計補正予算（第4号）は、稲城南多摩駅周辺土地区画整理事業の業務委託経費について繰越明許費を設定するものです。

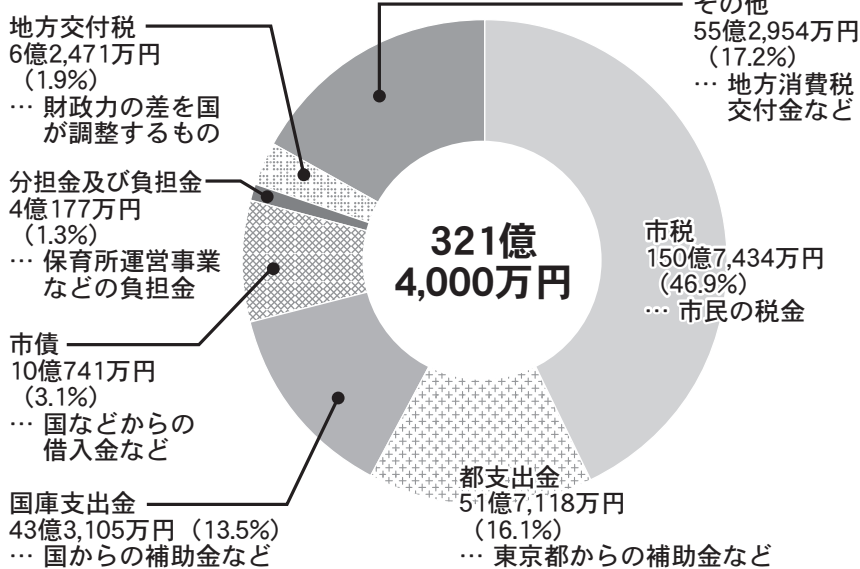
また、稲城戸田地区、稲城矢野口駅周辺地区、稲城稲城長沼駅周辺地区及び稲城南多摩駅周辺地区の土地区画整理事業の施行に伴い業務の一部を委託する経費について、債務負担行為を設定するものです。

下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、稲城小田良土地区画整理事業地内の下水道工事の一部に係る業務委託経費について、繰越明許費を設定するものです。

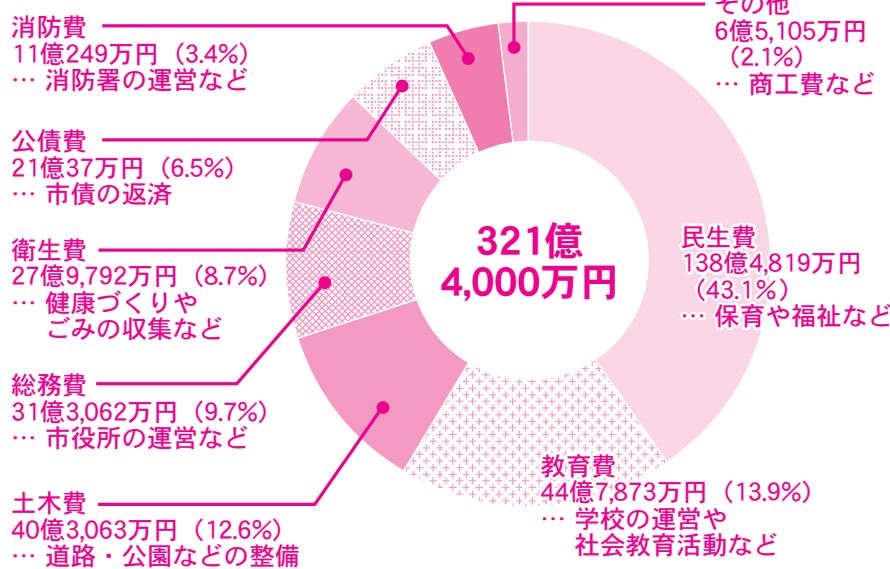
また、稲城市公共下水道事業の一部である南山東部土地区画整理事業区域に関する業務委託経費について、債務負担行為を設定するものです。

平成29年度一般会計予算の内訳

歳入



歳出



平成29年度当初予算に対する討論(要旨)

3月28日の本会議で8人の議員が
予算案に対し賛否の討論を行いました。

反対

開発優先から暮らし福祉教育優先へ
岡田まなぶ(日本共産党)

市政では、iバスの改善、認可保育園・介護施設の整備、子どもの貧困対策、少人数学級の拡充、医療と介護の充実、自然環境の保全など市民の切実な願いがあふれている。

認可保育園の待機児童解消問題について、4月からの受入予定361人に申込者は623人と4割の家庭が入れないという深刻な状況である。認可保育園整備を強く求める。上平尾・小田良土地区画整理事業区域内の小田良上平尾線トンネル工事や南山開発など、開発を優先した予算編成である。土地区画整理事業は

賛成

限られた財源で必要な事業を行う予算
村上洋子(無所属)

一般会計からの繰入も大きく、長年の事業でご苦労とご心配をかけている皆さんの声をしっかりと尊重して取り組むことを求める。南山開発は、自然環境を失う補助金の支出を見直す必要がある。高盛土の造成工事は市民の命と安全を守る立場に立った対応を求める。

iバスの見直し路線の市民への周知、保育園の待機児童解消に向けた大丸都宮稲城アパルト跡地の活用による認可保育園の整備、小中学校特別教室のクーラー設置、稲城市学力調査の実施、第三次稲城市保健福祉総合計画策定事業、南多摩駅西自転車駐車場及び矢野口駅西自転車駐車場の増設については、一層の改善や充実を求める。

賛成

健全な施策と未来への投資を評価
中田 中(起風会)

般において研究を深めることを期待する。市独自の学力調査は目的に沿って適切に行われることを希望する。

都市基盤整備は、事業を計画に沿って遅滞なく進めることを要望する。iバスについて、運営の健全化を図るとともに、路線の充実を期待する。働き方改革の推進は、市民サービスの充実とワークライフバランスの両面からの検討を要望する。東日本大震災・熊本地震の被災者支援の継続について、息の長い伴走型支援の継続を期待する。

賛成

バランスのよい予算
佐々木あきら(無所属・民主クラブ)

実かつバランスを取るだけでは市の発展は望めない。将来を見据え長期的な視点に立って取り組む必要がある。市独自の学力調査は調査機関の空白を埋めるものであり、(仮称)稲城市観光協会設立協議会の設置、南多摩駅前まちびらき式典の開催や(仮称)稲城市姉妹都市・友好都市交流協会設立準備会の設置などは、完成したインフラや他自治体との交流に魂を入れる事業である。

予算を執行するうえで、待機児童対策への積極的かつ機動的な対応、第四次長期総合計画の先を見据えた基金の維持・拡充、ICT活用の部署横断的な最適化に留意してほしい。

賛成

を設置し早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症対策に取り組むことや、災害時に障害者が支援を必要としていることをまわりに理解しやすくするための災害支援用パンダの作成など、福祉需要を適切に把握し取り組み姿勢を高く評価する。

さらに、オリジナル婚姻届特別受理証明書の発行や中学生を対象とした消費者教育の実施、南多摩駅西自転車駐車場及び矢野口駅西自転車駐車場の増設など、市民サービスの向上につながるきめ細かな対応が図られている予算を高く評価する。今後も諸課題に対し必要な施策の展開と一層の健全な財政運営を要望する。

賛成

喫緊の課題に着実に対応を
つのじ寛美(公明党)

東日本大震災の被災者支援の継続と、防災・減災対策として「いなぎFreeWi-Fi」を避難所となる施設に整備することに期待する。地域包括ケアシステムの構築に向け、認知症施策の推進として早期診断・早期対応に向けた支援体制に期待し、認知症初期スクリーニングシステム導入を評価する。

賛成

健全財政を維持し事業の推進を
坂田たけふみ(新国会)

待機児童対策を評価する。指導方法改善のため市独自の学力調査の実施や特別支援教育への対応に期待する。学校給食共同調理場第一調理場の建て替え移転は食物アレルギー対応で保護者負担軽減等になることを評価する。効果的な消防・防災活動を行う小型無人航空機(ドローン)の整備を評価する。

賛成

さまざまな施策に積極的に取り組む予算
岩佐ゆきひろ(改革稲城春風の会)

歳入は、市税が初めて150億円を超えたが、地方交付税や国庫支出金などが減額となっており、財源確保の厳しさを評価する。平成29年度予算案は、第四次長期総合計画事業を先送りすることなく着実に推進することなく、高く評価する。

賛成

市民要望に沿い、市政の課題に
荒井 健(市民自治を前進させる会)

さらに、地域包括ケアシステムの構築をはじめ、生活困窮者自立支援等事業や成年後見制度利用者支援事業などさまざまな高齢者施策に積極的に取り組むこと、行政改革の一環として働き方改革の推進や民間学童クラブ運営委託の見直しなど事業費の見直しに積極的に取り組む姿勢や、地域と一体となった防災対策につながる消防団消防ポンプ自動車の更新整備や地域配備、消火器更新などさまざまな分野で市民サービスにつながる施策に取り組むことを評価する。

賛成

市民要望に基づき改善してい
くことで、市民の期待に沿う形で乗車人員も増えていくと思う。さらに市民に利便を訴え、利用向上の努力を求める。

土地区画整理事業については、権利者と関係者の信頼関係のもと円滑な運営をしていかなければならない。市民が納得いく形で進み、よいまちづくりが実感できるような事業を望む。南山の高盛土について、地震が起きるたびに災害が起きているのは盛土部分である。周辺の人たちが安心して暮らす体制の構築に努力し、事業を進めていくことを求める。

賛成

大丸都宮稲城アパルト跡地
利用による待機児童解消に向
けた都有地活用に大いに期待
する。受入児童数の増員など

自転車等駐車場の整備は南多摩駅西自転車駐車場及び矢野口駅西自転車等駐車場の増設を評価する。

賛成

オリジナル用紙による婚姻
届特別受理証明書の発行を評
価する。

歳出は、長期総合計画の事業について、ソフト・ハード両面において数多くの事業に取り組むこと、推進していることを高く評価する。子育て支援策は、多様な子育て支援サービスを取り組みを高く評価するが、保育園待機児は深刻な問題であり、解消への対策

賛成

また、昭和46年に建設され
た学校給食共同調理場第一調
理場の建て替え移転に向け、
本格的に取り組む姿勢を評価

今後とも市民や各種市民団体との声に耳を傾け、第四次長期総合計画の更なる推進に向け取り組むことを期待する。

賛成

国民健康保険事業の糖尿病
性腎症等の重症化予防事業は、
非常に大事な事業が始まった
と認識している。

iバスについては、早期に
市民要望に基づき改善してい
くことを求める。

委員会の審査から

平成28年第4回定例会終了後から平成29年第1回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案4件と陳情1件を審査しました。

稲城市個人情報保護条例及び稲城市情報公開条例の一部を改正する条例については、6件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

「要配慮個人情報」とは、

個人情報保護法の趣旨に鑑み、取り扱いに細心の注意を払わなければならない情報である。

条例改正に先立ち、国の法律が変わった背景は、

個人情報については、国際的な基準と同等となるようにするということがあった。

討論はなく、採決の結果、挙手全員により原案のとおり可決されました。

稲城市特定個人情報保護の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例については、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

安全管理措置とはどのようなことをするのか。

条例施行日までに総務省から通知のあった3つの対策を完成させ、安全性と信頼性を確保する状況を整える。

情報ネットワークシステムとはどのようなものか。

各自自治体や特定個人情報を持っていく機能をつなぐネットワークシステムである。

情報提供等記録の保存期間は、

中間サーバーに7年間保存される。

市民への周知はどのようにするのか。

情報連携が始まる7月に合わせ、広報・ホームページ等で丁寧に対応する。

討論は反対が1件、賛成が1件あり、反対は、このネットワークシステムは、違憲の疑いがあると言わざるを得なく、税と社会福祉、災害の分野に限定した制度に変えるべきと考え、反対する。賛成は、条例改正により、情報提供ネットワークシステムの定義が追加され、必要な措置が義務付けられたので、賛成する。

採決の結果、挙手多数により原案のとおり可決されました。

稲城市議会議員及び稲城市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員により原案のとおり可決されました。

稲城市市税条例等の一部を改正する条例については、質疑が1件あり、討論はなく、採決の結果、挙手全員により

原案のとおり可決されました。

「原子力依存からの撤退を求める」陳情については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手少数により不採択と決定しました。

特定所管事務調査事項として、海外姉妹都市の検討経過及び検討結果、稲城市の漢字表記及び英語表記のロゴタイプ(デザイン文字)の作成、休日窓口開庁日の取扱変更について調査しました。

福祉文教委員会

議案3件と陳情1件を審査しました。

稲城市立病院使用条例の一部を改正する条例については、8件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

施行日まで時間が短いので、この時期に提案した理由が、この時期に提案した理由は、

患者や健診受診者へのサービス向上のため、できるだけ早い方がよいと判断した。

「市長が定める期間の使用」とは、いつのことか。

実績が他の月の3〜5割程度となる4月から5月を想定している。

今までのセカンドオペニオンの件数と内容は、

実績はない。専用の診療情報提供書と検査データを

持参してもらい、かかりつけの医療機関と相談しながら進めていきたい。

SA検査は実施しているのか。選定療養に加えることの意義は。オプションとして実施している。患者の負担軽減、サービス向上につながる。

建設環境委員会

「第三次稲城市立病院改革プラン」(案)の概要について調査しました。

議案5件を一括して審査しました。

多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城矢野口駅周辺土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業に関する業務委託契約、多摩都市計画事業稲城榎戸土地区画整理事業に関する業務委託契約

稲城市介護保険条例の一部を改正する条例については、2件の質疑があり、討論はなく、採決の結果、挙手全員により原案のとおり可決されました。

精神障害者も心身障害者医療費助成制度(マル障)の対象とすることについての陳情書については、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

東京都が精神障害者をこの助成制度の対象外としている理由は、

国の自立支援医療制度により、医療費の一部が助成されているためである。

討論は賛成が2件あり、①障害者差別法の制定により、どの障害のある方も等しく助成していくことが求められると考え、賛成する。②この陳情を採択することで、精神障害者の方の健康を守る制度の確立を望むことから、賛成する。③というものでした。

採決の結果、挙手全員により採択されました。

特定所管事務調査事項として、学校給食共同調理場の給食費に関する規則の一部改正、

「第三次稲城市立病院改革プラン」(案)の概要について調査しました。

討論はなく、採決の結果、それぞれ、挙手全員により原案のとおり可決されました。

特定所管事務調査事項として、バス第2期見直し路線、稲城市の住所整理に関する検討状況、稲城市立公園内のバーベキュー利用事前届出制試行結果及び今後の対応、稲城市まちづくり条例の制定について調査しました。

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営、議会運営の効率化について調査をしました。

議会運営委員会

議案4件を審査しました。

平成28年度東京都稲城市一般会計補正予算(第5号)については、9件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

障害児通所給付費の補正の内容は、十分な対応はできているか。

「児童発達支援」と「放課後デイサービス」の利用人数や日数の増加による補正、レスポールの相談から事業所の療育につながっている。

寄附金と財政調整基金の繰入金への考え方は、

稲城っ子の未来を応援する寄附金と稲城市の観光推進事業を応援する寄附金は、財政調整基金に積み立て、来年度以降に役立てる。使い道を市に一任されている寄附金を、今年度の補正財源として整理している。

財産収入の利子及び配当金について、増額補正をする理由は、財産運用はどのよ

うにするのか。

国債の満期償還時に利益が生じたためである。基金の運用については、年度当初に公金管理委員会で運用方法を協議し決定している。

商標使用料、著作権料の支払い基準は、

商標使用料は、稲城なしのすけを商品として使用する場合に販売予定額の5%を市に納めるもので、著作権料は、1%を大河原邦男先生と井上ジェット先生に支払うものである。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成28年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)については、質疑・討論がなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成28年度東京都稲城市土地画整理事業特別会計補正予算(第4号)については、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

繰越明許となる工事箇所について、理由と場所と完成のめどは、

南多摩駅北側の3号公園と1号水路・2号水路の築造工事、技術的な問題から協議に相当時間を要し、年度内の完了が見込めなくなったため、繰越明許とした。6月をめどに完工したい。

債務負担行為について、今までは実施計画に合わせて3年だったのが、今回4年にした理由は、全体の財政負担を明らかにすることが重要と考えるが、今後について議論はしているのか。

4年にしたのは、第四

次長期総合計画の最後の4年に合わせたためである。次期長期総合計画に向けての議論はまだしていないが、今後検討していきたい。

討論は賛成討論が1件あり、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

平成28年度稲城市下水道事業特別会計補正予算(第3号)については、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

繰越明許について、小田良土地区画整理事業がかなり遅れているという話もあるが、状況は、

組合の一部の築造工事が遅れただけである。上平尾と小田良を結ぶトンネル工事等全体的な影響はない。

討論はなく、採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

予算特別委員会

平成29年度東京都稲城市一般会計予算・国民健康保険事業特別会計予算・土地画整理事業特別会計予算・下水道事業特別会計予算・介護保険特別会計予算・後期高齢者医療特別会計予算・病院事業会計予算の7件は、3月14日に総括質疑を行い、その後、3分科会を設置し、15日から3日間にわたり審査をし、27日に各分科会主査の審査経過報告を行いました。その後、一般会計予算の組み替え動議が提出され、採決の結果、挙手少数で否決されましたので、原案について採決し、7議案とも原案のとおり可決されました。

市長の施政方針に対する

代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた平成29年度施政方針に対して、市議会各会派の代表7人が、3月2日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

主要国の保護主義政策への転換に伴う日本における衝撃とは

新政会



池田議員

問 主要国の保護主義政策への転換に伴う日本における衝撃とは。

答 輸出の低迷や輸入物価の上昇等が懸念される。

問 トランプ政権の日本に対する影響について伺う。

答 新たに日米2国間の通商に関する枠組みの議論が始まること等であると考える。

問 働き方改革については。

答 中小企業や小規模事業者へも浸透することにより、経済の好循環が生み出されるものと期待している。

問 安倍内閣の打ち出した経済再生と財政再建、社会保障改革の実現に向けての抜本的な取り組みとは。

答 歳入では、新たな増徴等、歳出では、国・地方を通じたポトムアップの改革を推進するとともに、歳出全般について、ワイズ・スペンディングの仕組みの強化を進める

こと等であると認識している。

問 防災・減災対策の取り組みについて伺う。

答 災害時に発信される情報のほか、「いなぎFreeWi-Fi」を指定避難所に5か年計画で整備する。

問 市立病院の医療スタッフのさらなる充実については。

答 今後の医療需要に対応する医師の確保と看護師等のスタッフの人材の充実を図る。

問 都の待機児童解消に向けた緊急対策による都有地活用の交渉について伺う。

答 第六保育園の耐震化及び第四保育園の老朽化についても当該土地の有効活用により一体的に解決したい。

問 教員の指導方法の改善や確実なる学力の向上についての取り組みについて伺う。

答 市独自の学力調査を実施し、その結果から各学校で授業を改善するためのプランを作成し、指導の改善を図る。

問 (仮称)稲城市姉妹都市・友好都市交流会設立に向けた準備会について伺う。

答 詳細について時間をかけて検討を進めるため、準備会を設置し、事業内容、組織体制等について検討する。

問 自動通話録音機の無償貸与台数について伺う。

答 50台を予定している。

けて検討を進めるため、準備会を設置し、事業内容、組織体制等について検討する。

問 災害現場等における小型無人航空機(ドローン)の使用目的について伺う。

答 上空から危険箇所の画像を取得することで、効果的な消防・防災活動を行うことを目的に整備する。

問 土地区画整理への取り組み姿勢について伺う。

答 第四次稲城市長期総合計画で位置付けられた整備目標に向けて事業が円滑に進むよう取り組んでいく。

問 稲城長沼駅周辺地区・南多摩駅周辺地区の整備は。

答 JR南武線の高架化により、交通の円滑化や安全性の向上等が図られた。さらに駅前広場の整備によりバス、タクシーの乗り入れ等利便性の向上も図られる。

問 南多摩尾根幹線の今後の展開について伺う。

答 都で「連光寺・若葉台里山保全地域」に配慮したルートを検討を行っており、作業を進めていると聞いている。

問 水路の整備については。

答 幹線水路を中心に一定の整備を進めているが、引き続き治水機能の向上が図れるよう、維持補修や整備を実施していく。

整備し、運営する予定である。

問 下水道事業に地方公営企業法を適用する意義は。

答 財政の計画性や透明性の向上を図るとともに、維持管理の効率化及び計画的な事業展開による経営基盤の強化を図ることを目的としている。

問 働き方改革の推進についての考えを伺う。

答 市職員の仕事と生活の調和・充実を達成し、意識改革を行いながら、働きやすい職場環境づくりに取り組む。

問 南多摩駅や矢野口駅の自転車等駐車場の増設は。

答 JR南武線高架下の未利用地を市が有料で借り、公益財団法人自転車駐車場整備センターが自転車等駐車場の増設を進める。

問 都予算の市への影響は。

答 市町村総合交付金が、平成29年度予算総枠で、前年度に比べ10億増の500億円が計上されている。市の財政運営に良い影響である。

問 都予算における福祉と保健の施策等が市に与える影響について伺う。

答 例えば保育士等キャリアアップ補助の拡充は、市の子育て支援の充実につながる。

問 市立病院の相談体制の充実について伺う。

答 患者さんの病状から専門性の高い医療行為による他院の受診が必要な場合は、連携する大学病院などを紹介し、連絡調整は医療ソーシャルワーカーなどが行う。

問 市立病院の地域の中核病院としての役割については。

答 開業医等との連携による南多摩医療圏内の急性期医

整備し、運営する予定である。

問 中学校理科室に空調設備設置工事を優先した理由は。

答 授業時間も長く、他の特別教室と比較して理科室を使用する時間数が多いため。

問 稲城ふれあいの森の南の泉等の改修整備の概要は。

答 泉の水を循環させ、きれいに保つため、山頂に設置した井戸からの送水管敷設を行い、泉内は清掃や排水等保守管理がしやすい設置とする。

問 「いなぎFreeWi-Fi」設置場所を伺う。

答 市内の小中学校、文化センター、コミュニティ防災センター、保育園などである。

問 「いなぎFreeWi-Fi」の設置における優先度の考え方について伺う。

答 全中学校から設置し、次に小学校、コミュニティ防災センター、保育園の順に整備する計画である。

問 南多摩駅まちびらき式典への住民参加について伺う。

答 大丸自治会をはじめ地域の方々からの提案を受け、話し合いを行いながら多くの住民に参加いただけるよう取り組んでいる。

問 鶴川街道とその周辺地域等のまちづくりについては。

答 平成28年3月に策定した東京における都市計画道路の整備方針では、平成28年度から10年間で優先的に事業着手していく路線に位置づけている。

問 iバス事業の新路線の周知方法について伺う。

答 市民説明会の開催、バス案内、市広報・HP及び公共施設や主要バス停にてPRを行い、広く周知していく。

問 稲城長沼駅自転車駐車場の増設を計画しない理由は。

答 一時利用に空きがあること、駅周辺に駐車場を併設する予定があることなどである。

問 市民のくらしについての市長の認識を伺う。

答 市民の安定した暮らしを守ることは、重要であり、このための様々な施策を展開していると認識している。

問 長時間労働の規制は。

答 国の働き方改革実現会議の中で検討しているところと認識しており、今後も国の動向を注視していく。

した民間施設が運営を開始する予定があることなどである。

問 南多摩駅西自転車駐車場については西側に隣接する土地に、矢野口駅西自転車駐車場は東側に隣接する土地に増設を予定している。

問 南多摩尾根幹線の早期事業化について伺う。

答 都に対し住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期実現化に向けて、都と連携していきたい。

問 小田良上平尾線のトンネル工事について伺う。

答 坂浜平尾地区と他地区を結ぶ主要な市道として優先的に整備することとしている。

問 南山の開発については。

答 南山東部土地区画整理事業における盛土造成については、適切かつ確実な施行を行い、安全なまちづくりとなるよう組合を指導していく。

問 小中学校特別教室のクラー設置について伺う。

答 市内中学校5校の理科室各1室を優先して進める。小学校については、整備状況全体の優先順位及び財政状況を見ながら対応を検討したい。

問 iバス・路線バスの改善・充実については。

答 iバスの利用者を増やす取り組みについては、実績を基に算出した利用人数を見込むとともに、広く市民に周知していく。路線バスについては、市民の利便性向上のため引き続き路線バス事業者へ要望していく。

問 自転車等駐輪場の整備

について伺う。

答 防災と震災対策の予防強化について伺う。

問 公共施設の非構造部材の耐震化は、危険度の高い部分については現状確認及び改修を完了している。住宅については、木造住宅の耐震化を優先して実施している。

問 市民のくらしについての認識について

共産党



市瀬議員

東京都予算の市への影響について

公明党

問 医療スタッフの更なる充実と、CTやMRI等で撮影した画像データを保存し、電子カルテシステムに配信する機能を持つ放射線画像システムなどの更新を行う。

問 認知症早期発見の取り組みを伺う。

答 HP(ホームページ)上に「認知症初期スクリーニングシステム」を導入し、認知症の早期発見と普及啓発を図る。

問 障がい者の災害時支援のツールについて伺う。

答 イラストを指さして意思を伝えるコミュニケーション支援ボードというツールが開発され、HPに掲載した。

問 認可保育所等の受け入れ児童数の増員について伺う。

答 城山保育園南山で0歳児、1歳児2人ずつ、矢野口の家庭福祉員で2人低年齢児の受け入れ人数を増やす。

問 中学校理科室に空調設備設置工事を優先した理由は。

答 授業時間も長く、他の特別教室と比較して理科室を使用する時間数が多いため。

問 稲城ふれあいの森の南の泉等の改修整備の概要は。

答 泉の水を循環させ、きれいに保つため、山頂に設置した井戸からの送水管敷設を行い、泉内は清掃や排水等保守管理がしやすい設置とする。

問 「いなぎFreeWi-Fi」設置場所を伺う。

答 市内の小中学校、文化センター、コミュニティ防災センター、保育園などである。

問 「いなぎFreeWi-Fi」の設置における優先度の考え方について伺う。

答 全中学校から設置し、次に小学校、コミュニティ防災センター、保育園の順に整備する計画である。

した民間施設が運営を開始する予定があることなどである。

問 南多摩駅西自転車駐車場については西側に隣接する土地に、矢野口駅西自転車駐車場は東側に隣接する土地に増設を予定している。

問 南多摩尾根幹線の早期事業化について伺う。

答 都に対し住民理解・合意形成に向けた丁寧な対応をお願いし、早期実現化に向けて、都と連携していきたい。

問 小田良上平尾線のトンネル工事について伺う。

答 坂浜平尾地区と他地区を結ぶ主要な市道として優先的に整備することとしている。

問 南山の開発については。

答 南山東部土地区画整理事業における盛土造成については、適切かつ確実な施行を行い、安全なまちづくりとなるよう組合を指導していく。

問 小中学校特別教室のクラー設置について伺う。

答 市内中学校5校の理科室各1室を優先して進める。小学校については、整備状況全体の優先順位及び財政状況を見ながら対応を検討したい。

問 iバス・路線バスの改善・充実については。

答 iバスの利用者を増やす取り組みについては、実績を基に算出した利用人数を見込むとともに、広く市民に周知していく。路線バスについては、市民の利便性向上のため引き続き路線バス事業者へ要望していく。

問 自転車等駐輪場の整備

について伺う。

答 防災と震災対策の予防強化について伺う。

問 公共施設の非構造部材の耐震化は、危険度の高い部分については現状確認及び改修を完了している。住宅については、木造住宅の耐震化を優先して実施している。

問 市民のくらしについての認識について

共産党

稲城市における健全財政の考え方について

起風会



鈴木議員

問 稲城市における健全財政の考え方を伺う。

答 予算及び決算における収支の均衡を図ること、財政構造の弾力性の確保に努めることなどに留意し、財政運営を安定させることを考える。

問 独自消防の強みをどう生かしていくのか伺う。

答 市単独消防の優位性を生かし、各種災害や今後想定される多摩直下地震などの大規模災害を見据え、防災・減災対策に計画的に取り組む。

問 転入者への取り組みは。

答 稲城市まち・ひと・しごと創生総合戦略における4つの基本目標の達成に向けて取り組む。

問 予算の財源確保を伺う。

答 都補助金の確保は、様々な施策を進める上で重要な財源であるため、本市の特性や課題を都に働きかけ財源確保に努めてきた。

問 財政調整基金を保持していくことについて見解を伺う。

答 庁内組織として設置した「稲城市財政課題検討委員会」において、財政課題の一つとして検討していく。

問 社会保障関係費抑制に対する市の取り組みを伺う。

答 医療面では重症化予防に取り組んだり、介護保険では要介護状態等の軽減や予防、悪化の防止を図るなどする。

での負担について伺う。

答 これまで市立病院において、不採算部門の経費としては、総務省の繰出基準で示されている負担額を一般会計から繰り入れていたが、赤字繰り入れは行っていない。

問 市独自の学力調査について伺う。

答 学力調査の実施により、各学校において結果分析・課題把握を行い、実態に応じた指導改善を図ることで、生徒・保護者の期待や願いに応えていけると考える。

問 学校給食共同調理場第一調理場の建て替え移転の実設計について伺う。

答 安全安心な給食の提供を踏まえ、調理場内の温度・湿度などの作業環境に十分に配慮した施設整備を図る。

問 食物アレルギー専用調理室について伺う。

答 第一調理場の建替移転に伴い、アレルギー専用調理室を整備し、食物アレルギー除去食対応をしていく。

問 (仮称)稲城市観光協会の設立について伺う。

答 関係する団体や事業者などの構成員から成り立つ独立した組織の設立を検討したいと考える。

問 ふるさと納税制度の取り組みを伺う。

答 市に対する注目度を高め、魅力を発信していくと共に財源確保を目的として行う。

糖尿病性腎症等の重症化予防事業の取り組み内容と効果について

改革稲城春風の会



榎本議員

問 糖尿病性腎症等の重症化予防事業の取り組み内容と効果について伺う。

答 特定健康診査の結果等で人工透析への移行のリスクが高い方を対象に行動目標の設定及び実施等の一連の予防プログラムにより、自己管理方法の習得を図る。これにより人口透析の新規移行を抑え、高額な医療費の抑制を図る。

問 市立病院医療スタッフの更なる充実について伺う。

答 医療需要に対応する医師の確保及び、看護師等スタッフの人材の充実を図る。

問 認知症初期スクリーニングシステムの内容と効果は。

答 ホームページ上の質問に答えるだけで認知症のリスクを知ることができ、早期発見と普及啓発の効果がある。

問 大丸地区以外の所有地の認可保育所としての活用は。

答 保育所用地に適した土地の情報提供は他にはない。

問 介護支援ボランティア制度に対する市の評価は。

答 多くの高齢者に参加いただき、全国から多くの市町村が視察に來られ、採用していただき、介護予防に寄与していると評価している。

問 稲城市特別支援教育あり方検討会について伺う。

答 学校関係者と、特別支援教育についての専門性の高い心理士等との協議により、

実態に応じた支援の体制・方法について検討を進めていく。

問 稲城ふれあいの森の寄附者の意向に沿った整備とは。

答 寄附者の意向は、ありのままの自然を残してほしい、高齢者等の利用を拡大してほしい等といったものである。

問 防犯対策が必要な市立公園の基準は何か。

答 犯罪行為またはこれに類する行為が報告されている公園のことである。

問 駅前民間誘致について伺う。

答 土地所有者のご意向や利用計画によるが、市としても賑わいのあるまちづくりに向け、有効な土地活用が図れるよう誘導に努める。

問 鶴川街道百村区間の地域の方との意見交換は。

答 これまでも意見交換会を開催してきているが、今後も生活道路について意見交換し、整備方法を整理する。

問 市外へのバス便について伺う。

答 稲城市地域公共交通会議の中で検討し、路線バス事業者へ要望していく。

問 本庁舎周辺駐車場の整備工事の状況について伺う。

答 細部の検討を進めているが、バリアフリー対応や歩車分離等に配慮した設計となっている。車いす使用者用駐車施設2台分、思いやり駐車区画を2台分確保している。

29年度の重点施策及び特徴について

市民自治を前進させる会



藤原議員

問 平成29年度の重点施策について伺う。

答 昨年と同様の三点を基本とし、将来を見据えた健全な財政を維持しながら、長期総合計画の主要な事務事業に取り組んでいく。

問 認知症施策の推進は。

答 稲城台病院を核として認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター、主治医、介護事業者等との連携が重要であり、認知症の早期診断・早期対応ができるよう認識している。

問 障がい者の災害時等支援について伺う。

答 災害時に障害者災害時支援用バンダナを身に付け、支援を受けやすくする。

問 子育て支援のための都営有地の活用について伺う。

答 今後、都営有地の貸付条件等との折り合いをつけることも含め、都と交渉を行う。

問 稲城市特別支援教育あり方検討会の設置については。

答 委員の構成の内、学校からの委員は校長会の代表のみとし、教員の負担を十分考慮し、効率的な運営を図る。

問 市民のスポーツ意識の向上について認識を伺う。

答 オリンピズムの普及啓発に努めることが、主旨と合致するものと考えられる。

詳細について時間をかけて検討を進めるため、準備会を設置し、事業内容、組織体制等について検討する。

問 地球資源を生かした観光事業の推進について伺う。

答 観光ウォーキングや観光スタンプラリーなどの主催事業で、伝統行事や歴史遺産を巡る企画を年間を通じて実施している。

問 土地区画整理事業についての姿勢を伺う。

答 権利者をはじめ関係住民の方々にもご理解、ご協力いただき進めることが重要であるため、丁寧な対応に努める。

問 小田良地区の水や緑の保全についての考えを伺う。

答 水や緑の保全のみならず、希少動植物にも配慮し、自然や環境を活かしたまちづくりを進めるよう引き続き組合を指導する。

問 南多摩尾根幹線の工事についての住民への説明は。

答 今後、環境アセスメントなどの事業化に向けた手続きを進める中で、都度、地域住民への説明が行われるものと認識している。

問 各部署の業務量の適正化について伺う。

答 毎年、全課を対象に人事課、企画政策課、財政課の三課合同で、職員配置、業務内容、時間外勤務の状況調査やヒアリングを行い、必要な改善に取り組んでいる。

問 姉妹都市及び友好都市の交流会設立準備については。

答 稲城市特別支援教育あり方検討会の委員の構成は。

認知症施策の推進について

無所属・民主クラブ



佐々木議員

問 認知症初期集中チームの立ち上げ準備について伺う。

答 市職員、認知症支援コーディネーター等をメンバーとした認知症初期集中支援チーム準備連絡会を月に1回開催し、事業内容等の検討を行ってきた。

問 第二小学校学童クラブの民間委託について伺う。

答 市内の4施設間の交流事業や地域に密着した学童クラブ運営を行うと聞いている。

問 介護支援ボランティア制度10周年事業については。

答 11月に中央文化センターホールにて講演などの記念式典を行う予定である。

問 認可保育所への防犯カメラ設置工事の目的と場所は。

答 犯罪を抑制し、より安全な保育を行う目的で、まだ設置されていない第三、第四、第五保育園に設置する。

問 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた講演会の講師について伺う。

答 荻原健司氏をお招きし、金メダリストとしての話を伺う予定である。

問 市独自の学力調査の内容を伺う。

答 市内全中学校の第一学年生徒を対象に、国語・数学の調査と生活習慣等に関する調査を実施すると聞いている。

市立小・中学校長、特別支援教育相談室職員、発達支援センター職員で構成する予定である。

問 (仮称)稲城市姉妹都市・友好都市交流協会設立準備会の委員について伺う。

答 稲城市海外姉妹都市検討市民会議から継続する方、交流協会の活動に熱意を持って取り組む市民を公募し、10人で構成する予定である。

問 市立公園への防犯カメラの管理者と設置場所を伺う。

答 公園施設を所管する土木課長が管理者となり、犯罪行為またはこれに類する行為が報告されている箇所を監視できる位置を予定している。

問 小型無人航空機、ドローンの規模について伺う。

答 幅29cm、高さ20cm程度の大きさで、バッテリーを搭載し、最大飛行時間が20分、地上の送信機から約5kmまで遠隔操作や画像転送ができる機種を計画している。

問 南多摩駅前まちびらき式典の開催について伺う。

答 第一部で、モニユメント寄贈者等への感謝状贈呈、テープカット及びモニユメント序幕式を行う予定である。

問 iバスの新路線の改善点の決定方法は。

答 稲城市地域公共交通会議で決定された、バス公共交通の見直し方針・見直し条件に基づき検討し決定している。

問 稲城市特別支援教育あり方検討会の委員の構成は。

答 稲城市特別支援教育あり方検討会の委員の構成は。

市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の3月3日から4日間にわたり、19人の議員が市政について103項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

市役所・消防署付近の無電柱化の早期実施について



大久保議員

問 1月31日11時30分ごろ、南多摩尾根幹線の稲城消防署前交差点において、通過車両が道路上部に架設された電線等に接触したため、電線等が切断され、路上に垂れ下がったことにより、市の一部業務が行えない状況となったが、市民への影響は。

答 119番通報は別回線確保されているため、緊急通報には支障はなかった。ただし、一般電話回線377・7119が一時不通となった。また住民情報システムは地下配線であるため市民課や出張所窓口における市民への基本業務には、この事故による影響はなかったが、他自治体との連携における住民票の広域交付等は、一時業務を行えない状況となった。

問 今後の対応策は。
答 通信手段が使用不能となった場合を含め、複数の被害想定に基づく、災害時業務継続計画の改定作業に着手している。

問 平成27年第1回市議会定例会の一般質問で、「南多摩尾根幹線の中で、市役所と消防署に面している付近のみが無電柱化されていない」とことを指摘して、防災・減災の観点から、早期の無電柱化実現を求めた。その後の本市の対応は。

答 南多摩尾根幹線は、災害時の活動拠点となる市役所や消防署など、災害拠点を結ぶ重要な幹線道路なので、無電柱化について、東京都市長会などを通じて、都に事業促進の要望をしてきた。2月13日に行われた都知事と市長との意見交換においても、再度直接要望した。

(その他、市民ファーストの視点で行政サービスの永続的な拡充、ペアレントメンターの養成等による発達障がい児と家族への支援、自閉症・情緒障がい特別支援学級の拡充、小中学校におけるハード面の改善)

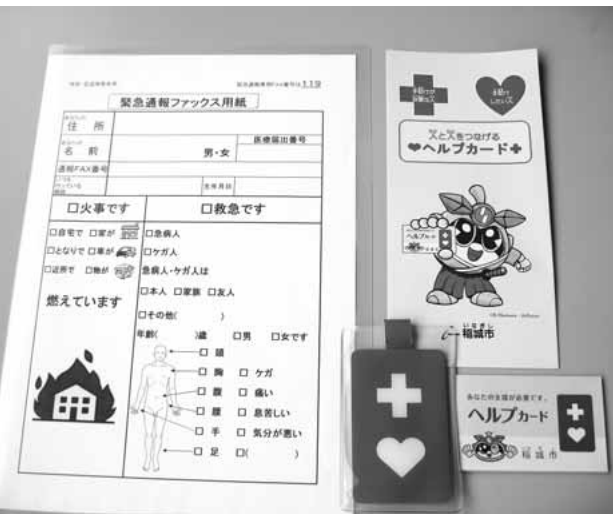
緊急時や災害時における障がい者や外国人の方々の更なる支援について



市瀬議員

問 聴覚障がい者自身が緊急時に通報する方法の現状について伺う。

答 緊急時や災害時において、聴覚や言語等に障がいのある方や外国人が用件を伝えたい場合、コミュニケーションをとることができるカード、



ヘルプカードと緊急通報ファックス用紙

問 側道北側の用途地域の現状について伺う。
答 稲城長沼駅及び矢野口駅周辺の土地区画整理事業地区内においては、近隣商業地域、準住居地域、準工業地域、第二種中高層住居専用地域を指定しており、それ以外の区域においては、日本フィルコン南側の工業地域を除き、中高層の住宅を誘導する区域として、第一種中高層住居専用地域としている。

問 店舗などの建築を促すことの見解を伺う。
答 駅を中心とした生活利便性の向上を図るため、駅周辺部において、近隣商業地域等の商業業務を中心とした機能誘導を図れるよう、J・R南武線連続立体交差事業及び駅周辺の土地区画整理事業の完成を前提に、既に用途地域の指定を行っている。駅周辺以外の区間の南武線の側道北側については、第一種低層住居専用地域を基本とし、中高層の住宅を誘導する区域として、側道北側の道路端から20メー

問 側道北側の用途地域の現状について伺う。
答 稲城長沼駅及び矢野口駅周辺の土地区画整理事業地区内においては、近隣商業地域、準住居地域、準工業地域、第二種中高層住居専用地域を指定しており、それ以外の区域においては、日本フィルコン南側の工業地域を除き、中高層の住宅を誘導する区域として、第一種中高層住居専用地域としている。

問 高架下の土地利用率について、都及び稲城市、東日本旅客鉄道株式会社で段階的に土地利用率を高めることについて、高架下の用途地域については、旧来の軌道敷中心が用途地域域となっている箇所

問 緊急時や災害時において、聴覚や言語等に障がいのある方や外国人が用件を伝えたい場合、コミュニケーションをとることができるカード、

問 側道北側の用途地域の現状について伺う。
答 稲城長沼駅及び矢野口駅周辺の土地区画整理事業地区内においては、近隣商業地域、準住居地域、準工業地域、第二種中高層住居専用地域を指定しており、それ以外の区域においては、日本フィルコン南側の工業地域を除き、中高層の住宅を誘導する区域として、第一種中高層住居専用地域としている。

問 側道北側の用途地域の現状について伺う。
答 稲城長沼駅及び矢野口駅周辺の土地区画整理事業地区内においては、近隣商業地域、準住居地域、準工業地域、第二種中高層住居専用地域を指定しており、それ以外の区域においては、日本フィルコン南側の工業地域を除き、中高層の住宅を誘導する区域として、第一種中高層住居専用地域としている。

問 側道北側の用途地域の現状について伺う。
答 稲城長沼駅及び矢野口駅周辺の土地区画整理事業地区内においては、近隣商業地域、準住居地域、準工業地域、第二種中高層住居専用地域を指定しており、それ以外の区域においては、日本フィルコン南側の工業地域を除き、中高層の住宅を誘導する区域として、第一種中高層住居専用地域としている。

南武線の北側側道沿いの土地利用について



北浜議員

問 国では、全国導入に向けて、平成29年度に民間事業者でシステム開発を行い、平成30年度から地方財政措置を行う検討を行っている。市でも全国導入時に対応していきたいと考えている。

問 市民中心の生涯学習講座として市民に定着しており、稲城市が目指す「にないあい」の実践の場として、更なる発展が期待されている、いなぎICカレッジの今後の可能性について、市としてどのような考えを持っているか伺う。

答 いなぎICカレッジは、第二次生涯学習推進計画の中で、相互交流のある市民大学構想に基づき、市民による市民のための市民塾を創設し、多様な学習プログラムのなかから市民みずから学習内容や方法を選択し、自分なりのカリキュラムで学べる単位制カレッジとして、講座を提供している。ボランティアであるいなぎICカレッジ理事と連携を図り、市民と行政の「にないあい」を継続していきたいと考えている。いなぎICカレ

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

意思を伝える携帯用のSOSカードがあれば不安な気持ちを和らげることができると考えるが、市の考えを伺う。
答 災害時に避難するときや、避難所において支援していただける方とコミュニケーションをとるための手段として有効であると考えている。今後、SOSカードをダウンロードできるような市のホームページに掲載したり、市が作成して避難所に備えておくなど、様々な方法で活用できるように取り組んでいく。

問 市民中心の生涯学習講座として市民に定着しており、稲城市が目指す「にないあい」の実践の場として、更なる発展が期待されている、いなぎICカレッジの今後の可能性について、市としてどのような考えを持っているか伺う。

答 いなぎICカレッジは、第二次生涯学習推進計画の中で、相互交流のある市民大学構想に基づき、市民による市民のための市民塾を創設し、多様な学習プログラムのなかから市民みずから学習内容や方法を選択し、自分なりのカリキュラムで学べる単位制カレッジとして、講座を提供している。ボランティアであるいなぎICカレッジ理事と連携を図り、市民と行政の「にないあい」を継続していき

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

問 市民中心の生涯学習講座として市民に定着しており、稲城市が目指す「にないあい」の実践の場として、更なる発展が期待されている、いなぎICカレッジの今後の可能性について、市としてどのような考えを持っているか伺う。

答 いなぎICカレッジは、第二次生涯学習推進計画の中で、相互交流のある市民大学構想に基づき、市民による市民のための市民塾を創設し、多様な学習プログラムのなかから市民みずから学習内容や方法を選択し、自分なりのカリキュラムで学べる単位制カレッジとして、講座を提供している。ボランティアであるいなぎICカレッジ理事と連携を図り、市民と行政の「にないあい」を継続していき

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

問 市民中心の生涯学習講座として市民に定着しており、稲城市が目指す「にないあい」の実践の場として、更なる発展が期待されている、いなぎICカレッジの今後の可能性について、市としてどのような考えを持っているか伺う。

答 いなぎICカレッジは、第二次生涯学習推進計画の中で、相互交流のある市民大学構想に基づき、市民による市民のための市民塾を創設し、多様な学習プログラムのなかから市民みずから学習内容や方法を選択し、自分なりのカリキュラムで学べる単位制カレッジとして、講座を提供している。ボランティアであるいなぎICカレッジ理事と連携を図り、市民と行政の「にないあい」を継続していき

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

問 いなぎICカレッジ事業の今後の広がりが可能性について、どのように考えているか、市の方針を伺う。
答 いなぎICカレッジは、教育委員会主催事業として開設していることで、受講生からも、市民ボランティア理事からも、先生からも信頼を得

いなぎICカレッジについて



中田議員



いなぎICカレッジ「プロフェッサー講座」

稲城市における
児童生徒の
安全対策について



池田議員

問 児童・生徒の安全を確保するため、不審者を侵入させないよう、門・玄関・校庭・施設の対策について伺う。

答 門は学校が災害時の避難場所となるため、原則施設はしていないが、出入りするときに以外は閉めた状態にしている。玄関はオートロック式の施設、校庭はフェンス等を設置することにより、外部からの侵入を防いでいる。

問 児童・生徒の安全対策や安全指導について、教育委員会は学校や市長部局及び警察、東京都教育委員会とどう連携しているのか伺う。

答 学校とは、校長会及び生活指導主任会において、具体的な事例や国及び東京都教育委員会作成の指導資料などを活用し、児童・生徒の安全確保の徹底を指導している。不審者等の情報の際には、互いに迅速に情報を共有の上、対応策を協議し、児童・生徒への指導、保護者への周知、登下校時の見回りなどを行っている。市長部局とは、不審者等の情報の際には、総務契約課、子育て支援課、児童青少年課等と迅速に情報共有し、各施設や保護者、地域への情報提供等を行っている。警察とは、教育委員会主催で毎月開催している生活指導主任会に多摩中央警察署の出席のも

と地域の治安状況等について情報をいただき、各学校でのセーフティ教室の実施など、安全指導にご協力いただいております。不審者等の情報の際にも、支援していただいている。東京都教育委員会とは、指導資料を提供していただいたり、不審者等の情報の際には、情報共有し、学校の対応にないだりしている。

(その他、東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるボランティア、オリンピック・パラリンピック教育の更なる推進、地域の更なる活性化、自動車走行時の前照灯のハイビームの活用)

女性視点の
防災対策の
推進について



つじ議員

問 現状について伺う。

答 女性視点の防災対策の現状については、防災会議委

員に女性防火クラブの会長を登用するとともに、防災課に女性職員を配置するなど、女性の意見・視点を取り入れた防災対策を推進している。特に被災後における避難者対策として、女性の視点を踏まえた避難所運営マニュアルを作成し、各地域で行われる防災訓練を通じて女性視点の防災対策を推進している。

問 今後の取り組みについて伺う。

答 女性の視点から考える防災対策として、2月12日に「備えあれば憂いなし!」と題し、女と男のフォーラムい



女と男のフォーラムいなぎ2017
「備えあれば憂いなし!」

防災対策は非常に重要であり、中心となる女性の登用が大切なため、継続して勉強する機会を設けてほしいが、見解を伺う。

答 継続して勉強する企画については、防災課として生涯学習宅配便講座へ防災知識講座を用意し、要望に合わせた内容で講座を実施している。参加者に女性が多い場合には、女性視点で意見をいただけるように、講座の開催についてご案内し、女性視点の防災対策の推進に努めていく。

(その他、バス停留所ソーラーパネル等設置推進、飼い主のいない猫対策、自転車をし借りできるシェアサイクル施設の整備、小・中学生を対象とした救命講習会の開催)

図書館貸し出しについて



岩佐議員

問 図書館の視聴覚資料(DVD、CD等)の貸し出しで、現在は1回につき2本までとなつていますが、貸し出す本数を多くしてほしいという声を聞いている。経緯と理由について、市の見解を伺う。

答 市立図書館では、平成18年7月の中央図書館開館時より、市民ニーズのあった視聴覚資料を導入し、貸し出しを行なっている。視聴覚資料の貸出本数についてはより多くの方に利用していただくため、1人2点で2週間の貸し出しとした。

稲城市内公園の
遊具整備について



佐々木議員

問 市内公園の管理状況について伺う。

答 市内の公園等については、指定管理者である公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団が維持管理を行っている。また、上谷戸親水公園

の一部については、上谷戸緑地体験学習館の指定管理者である坂浜自治会が維持管理を行っている。

問 ブランコなどの遊具の点検状況とその内容、また市立公園における直近の遊具による事故の報告を伺う。

答 市内の公園等における遊具の点検状況であるが、指定管理者による毎月1回の日常点検に加え、専門業者による定期点検を年1回実施し、安全管理に努めている。毎月1回の点検は、触診によるぐらつきや部材表面の状況確認及び接合部のボルトの増し締めなどを実施している。また、専門業者による点検は、遊具周辺に危険を及ぼすものがないか、遊具自体に突起やすき間がないか、安全性の確認点検、また遊具本体や基礎・接合部の腐食や摩耗などの状況を点検し、安全性が確保されているかどうかを判定している。直近の遊具による事故であるが、平成24年度に滑り台の手すりに頭をおつけたというものが1件、平成25年度に滑り台のはしごから転落したものが1件であり、いずれも滑り台における事故で軽傷であった。



ふれあいちびっこ広場(矢野口)に設置されている遊具

問 今後市内に大型公園をつくる計画はあるのか伺う。

答 市内で整備する比較的大規模な公園については、吉方公園、矢野口自治会館東側の矢野口公園、矢野口住宅北側の矢野口第一公園、ペアテラス前の公園及び奥畑谷戸公園である。また、将来計画として、小田良谷戸公園と清水谷戸緑地が都立公園として計画されている。

(その他、子供の貧困対策、イクボス宣言)

問 通算日数の上限を延長することにについては、骨髄と末梢血幹細胞の採取に係るドナーの負担の実情把握や、採取後に病院で行う健康診断の実施状況、また、他自治体の支援の状況等を総合的に勘案し、今後研究していきたい。

問 骨髄ドナー移植推進事業の促進強化と骨髄バンクドナー登録会など、骨髄ドナー移植推進のキャンペーンを実施することについての考えは。

答 骨髄ドナー移植推進事業については、より広く市民へ周知するなど促進強化に、

骨髄ドナー移植推進事業の
促進強化と骨髄バンク
ドナー登録会の実施について



梶浦議員

問 全国に先駆けて平成24年度から稲城市が開始した本事業の経過と現状を伺う。

答 平成24年6月6日に開催された全国青年市長会意見交換会で、本事業の推進が決議されたことを踏まえ、「稲城市骨髄移植ドナー支援事業奨励金」として事業化した。これまで2人のドナーと1事業所へ奨励金を交付している。

問 骨髄の提供とともに抹消血幹細胞の提供に要する日数や採取後に行う健康診断まで対応し、提供ドナー本人と従事する事業所の負担軽減からドナー推進を図るよう、奨励金の交付となる通算日数の上限を7日から11日程度に延長し、内容の拡充を図ってもらいたいが、市の見解は。

答 通算日数の上限を延長することにについては、骨髄と末梢血幹細胞の採取に係るドナーの負担の実情把握や、採取後に病院で行う健康診断の実施状況、また、他自治体の支援の状況等を総合的に勘案し、今後研究していきたい。

問 骨髄ドナー移植推進事業の促進強化と骨髄バンクドナー登録会など、骨髄ドナー移植推進のキャンペーンを実施することについての考えは。

答 骨髄ドナー移植推進事業については、より広く市民へ周知するなど促進強化に、

「努める。骨髄バンクドナー登録会など骨髄ドナー移植促進のキャンペーンについては、献血事業を行う日本赤十字社及びドナー登録を行う公益財団法人骨髄バンクとともに、実施に向けて検討していきたい。」

（その他、新入学児童生徒学用品費（就学援助費）を入学前に支給すること、郷土資料のデジタル化によるバーチャル郷土資料室・郷土資料館のHP作成、女性・外国人・学生等を対象とした消防・防災に関する講習の実施、若葉台駅前ロータリー入口付近の規制標識・道路標示等の案内表示の改善）

**稲城市における
4月時の保育園
入園状況について**



鈴木議員

問 現在発行している入園可否の通知内容について、また、通知書内の文言について、「利用不可」という冷たい言葉は改善が必要と考えるが、いかがか。

答 保育所等の利用申し込みに対し、利用についての結果通知については、「利用可」または「利用不可」のどちらかの通知を、お子さん毎に送付している。「利用可」の通知内容としては、利用決定となった保育所をお知らせする。「利用不可」の通知内容としては、利用できない理由を記載し、二次選考の案内や、認可保育所以外のその他の保育サービスの情報等の案内を通

知している。「利用不可」という文言も検討していきたい。

問 せめて前年度の各保育園の利用可ライン（合格出来たポイントと、応募者状況）についてはわかるはずなので、入園に向けた事前情報として市として公表するのも一つの方策と考えるが、いかがか。

答 利用申し込みの参考になるような過去の実績等の情報提供については、今後、検討していきたい。

問 窓口などでの相談を、ぜひとも利用申し込みの直前だけでなく、事前準備の段階で活用してもらえののが有効と考えるので、まずは窓口へ促すように、当該児童が生まれる前の妊婦検診時（保健センターなど、医療機関との連携）などにも合わせた周知を徹底すべきと考えるが、いかがか。

答 市では、窓口での相談等については、いつでも対応している。そうした中で、事前に相談や情報を得ていただくことは、利用申し込みの前準備として有効であろうと考える。周知等について検討していきたい。

（その他、稲城市の防災に関する市の取り組み、さらなる介護予防施策充実、平尾地域の諸課題）

**市民の声を
大切に
市政運営について**



荒井議員

問 今年度、例年のような

タウンミーティングを実施しなかった理由について伺う。

答 これまで市内各地区別に開催してきたが、幅広い世代との意見交換が実際には図られていないといった課題があった。開始から5年が経過した中で、今年度は実施方法の見直しを行った。今回は事前にテーマを3つほどに分け、行政説明は割愛して、いきなり本題で意見交換をし、1時間30分と限られた時間のなか目いっぱい意見交換を行った。

問 新年度から、より積極的に市民や地域の声を聞くためのタウンミーティングを復活することについて伺う。

答 今年度、タウンミーティングをしなかったわけではなく、実施方法と回数、やり方を見直し中で実施したということ、ご理解いただきたい。今回の開催から、回数あるいは日や時間帯が適切であるのかということを検証しながら、今後ともよいタウンミーティングになるように考えていきたい。またタウンミーティングをやることのみが市民からの意見聴取ではないと考えており、今後とも市民の意見を大切にしながら行政運営をしていく。

問 地域において、住民生活に影響のある事案が発生し、住民が市長との対話を求めた場合に積極的に対応することについて伺う。

答 タウンミーティングそのものは、市民の皆さんと市長が意見交換をする場として、市長が主催する事業である。質問の件はタウンミーティングとは異なる次元のことと思うので、それは個別の案件ごとに対応させてもらう。

（その他、まちづくりの進展に合わせた交番設置等にむけた取り組み、「いじめ」「不登校」「非行」問題に対する取り組み、平尾住宅自治会事務所の移転問題に対する市としての積極的対応）

**大丸都営アパート
跡地の福祉活用
について**



山岸議員

問 都有地（大丸都営アパート跡地）を活用した保育園の開設に当たって、都に提示した内容を聞く。

答 都有地の活用で認可保育所を設置し、市内の保育の定員枠を拡大することにより、待機児童の解消を図ることを都に提示している。

問 私たちは昨年の12月に都に申し入れと懇談を行なった。「当該都有地につき、まずは認可保育所としての利用の早急な実施、次に保育施設



大丸都営アパート跡地

に加えて介護や障害者の施設などの複合的な福祉利用ができるようにしてほしい」である。都の担当者は、稲城市からは以前より要望を受けていた、都としては、「積極的に都用地を活用してほしい」と思っている、なるべくスピーディーに進めたいと考えている」とのことであった。具体的な計画として、稲城市から第四保育園と第六保育園を合併し、300人規模の民営の保育園をつくりたいという提案を受けている。2018年に公募して、2020年に開園を目指しているようである。都と指しているようである。都としても、「なるべく早く手続きを進められるように後押ししていきたい」とのことであった。これらのことについて、都に提示していることは事実かどうか聞く。

問 都とは土地活用に向けた課題を含めた事務レベルでの意見交換をしている。その中で触れたもの一つであり、具体的に正式な計画として提示したものではない。

問 大丸都営アパート跡地を利用した総合的な福祉コミ

答 ボランティア活動とは、自由な意思に基づいて自発的、主体的に行われる社会貢献活動であり、市では、「協働のまちづくりに関する指針」に基づき、市民ニーズが複雑・多様化する中で、行政のみでは対応することが困難な社会的課題等の解決に、行政と共同に取り組む担い手として、大きな力を発揮することを期待している。ボランティア活動の推進は、市民と行政が、対等のパートナーとして互いの役割と責任を意識し、住みよい稲城市を協力してつくっていくために重要と認識してい

**さまざま
ボランティア活動の
推進について**



渡辺議員

ユニティーづくりについて、認識を聞く。

答 大丸都営アパート跡地の今後の利用計画については都から現在のところ未定と聞いている。

（その他、第6期介護保険計画、非正規公務員の労働条件の改善、多摩火工廠跡の調査・保存）

問 国際化の進展、地球環境問題さらなる少子化傾向、核家族化の進展や、避けることのできない超高齢化など社会全体で支えるためにはさまざまなボランティア活動の推進が重要と思う。本市のボランティア活動の推進について基本的な考えと取り組み状況を伺う。

答 ボランティア活動とは、自由な意思に基づいて自発的、主体的に行われる社会貢献活動であり、市では、「協働のまちづくりに関する指針」に基づき、市民ニーズが複雑・多様化する中で、行政のみでは対応することが困難な社会的課題等の解決に、行政と共同に取り組む担い手として、大きな力を発揮することを期待している。ボランティア活動の推進は、市民と行政が、対等のパートナーとして互いの役割と責任を意識し、住みよい稲城市を協力してつくっていくために重要と認識してい

問 今後新たな分野における社会的課題などへの対応においても、今後ともボランティアの持つ地域性や専門性、先駆性、柔軟性、機動性などの特性を生かして、一体となって取り組んでいくことが重要と認識している。引き続き、ボランティア活動の推進に取り組んでいきたい。

（その他、子育て支援）

**アスリートを目指す
子ども達への支援や
取り組みについて**



坂田議員

る。また、市民部の例を挙げれば、Iのまちいなぎ市民祭や大丸用水れんげまつりといったイベントを始めとし、環境美化運動や多摩川清掃、稲城市まちをきれいにする市民条例に基づく実践行動など規模やジャンルを問わず、多岐にわたっての協働を通じ、活動を推進している。

問 今後も新たな分野における課題について、規模の大小を問わず、さまざまな形でボランティア活動を推進することに、市民と一体となつて解決していくことが重要と思うが、市の決意を伺う。

答 新たな分野における社会的課題などへの対応においても、今後ともボランティアの持つ地域性や専門性、先駆性、柔軟性、機動性などの特性を生かして、一体となって取り組んでいくことが重要と認識している。引き続き、ボランティア活動の推進に取り組んでいきたい。

（その他、子育て支援）

問 アスリートを目指す子ども達への支援や取り組みについて伺う。

答 アスリートを目指す子ども達への支援や取り組みについては、アスリートの活動を支援し、アスリートやスポーツに取り組む人たちに応援する環境整備を図っていききたい。

（その他、高層マンション火災に対する消火・救助体制、公園の遊具における事故、無電柱化、百村のまちづくり）

る野球教室や東京ヴェルディによるサッカー教室、東京サントリーバスによるバスケットボール教室などを行っている。また、市立小中学校の児童・生徒を対象に、スポーツなどで優秀な成績を収めた方及び団体に対して表彰を行い、広く市民に紹介する取り組みも行っている。

問 市として、アスリートやスポーツに取り組む人たちに必要と考えるが、認識を伺う。

答 アスリートやスポーツに取り組む人たちに必要と考えるが、認識を伺う。

方々から指導を受けることや触れ合うことで、子ども達はアスリートに憧れ、高い目標を目指して活動していくことに繋がり、またアスリートの方々も、指導することが良い経験となり、子ども達に尊敬され、地域の方々からも身近に感じられ、応援されることに繋がると考える。よって、今後もアスリートの方々の活動を支援し、アスリートやスポーツに取り組む人たちに必要と考えるが、認識を伺う。

（その他、高層マンション火災に対する消火・救助体制、公園の遊具における事故、無電柱化、百村のまちづくり）

妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援について



村上議員

問 出産前後時期の相談の傾向や相談件数について伺う。

答 出産前の相談の傾向は、妊娠中の体重管理や食事・栄養に関する事、入院の準備に関する事、新生児のお風呂の入れ方などである。例年70〜80人前後の母親学級等の参加者から相談等を受けている。出産後の相談の傾向は、乳児の体重や肌荒れ、おへその状態、母親の母乳や体調など、平成27年度は620人の新生児を訪問し、相談を受け、指導を実施している。

問 思いがけない妊娠への支援の相談窓口、周知の体制について伺う。

答 保健センター、子ども家庭支援センター、市立病院で相談支援を行い、プライバシーに配慮して関係部署が相互に連携し、迅速・的確な対応を図っている。また、都では、妊娠相談ほっとラインにより、妊娠や出産に関するさまざまな悩みについて、電話やメールで相談に応じている。市ホームページや母子保健ナビ「梨の子いなぎ」などで周知に努めていく。

問 リプロダクティブ・ヘルス/ライツという考え方の基本的認識と、今後の啓発等への取り組みについて伺う。

答 女性が身体的・精神的・社会的な健康を維持し、子供を産むかどうか、いつ産むのか、どれくらいの間隔で産むかなどを選択し、自ら決定する権利で、1994年の国際会議で承認を得たと認識している。男女平等に関する情報誌「そいゆ」等で定期的に取り上げ、女性が妊娠・出産を含むみずからの性に対して主体的な生き方を選ぶ権利を認識できるよう浸透させ、健康づくり事業を実施する中で、啓発に努めていく。

問 「子育て世代包括支援センター」の設置と東京都の「ゆりかご東京事業」の活用、トワイライトステイ事業の導入、防災対策・防災計画について伺う。

答 教育委員会及び本市立小中学校においては、既に次期学習指導要領の方向性を踏まえた授業実施に努めているが、今後引き続き研究・研修に取り組み、本格的な実施につなげていく。

問 小学校での英語教育について、人材確保への取り組みを伺う。

答 引き続き、東京都教育委員会の育成する英語推進リーダー等、高い指導力を備えた教員の配置を要望していく。

問 英語推進リーダーの役割は。語学力は期待できるか伺う。

答 各小学校の英語教育・外国語活動の支援、使用教材の開発などである。海外派遣の研修を受けており、英語活用能力は身につけているものと認識している。

問 その他、休日診療の混雑緩和策、社会福祉協議会による活動の在り方、全国学力・学習状況調査結果の公表、いじめ対策、待機児童問題と深刻な保育士不足への対応、多摩川のアユの減少、駅ホームの新型点字ブロックの設置、京王稲城駅・ホームドア設置の要望、看護師200万人体制の取り組み、地方版ハローワークの創設、地域包括ケアシステムの推進、国保運営の都道府県単位化、デジタル教科書、都市農業振興基本計画、特別養護老人ホームについて伺う。

問 南多摩スポーツ広場は、サッカー場やテニスコート、多目的広場と大変立派な施設である。市が掲げる「市民ひとり1スポーツ」を推進するためにも重要な施設であり、稲城市のスポーツ推進計画に目的広場の利用周知について伺う。

答 これまで1・8mのフェンスを設置したことから、これまでより利用できるスポーツの種目が増えると考えられる。

問 南多摩スポーツ広場多目的広場の利用周知について伺う。

答 南多摩スポーツ広場多目的広場については、南北に約100m、東西に約110mの全面天然芝で、回りを高さ5mのフェンスに囲まれたスポーツ施設となった。この施設を多くのスポーツをする方に利用していただけるよう、市ホームページ、公共施設予約システムや広報等で周知していく。

問 利用時間の延長については、夜間照明の設置が困難な理由から考えていないそうだが、夏季の期間だけでも1時間延長することなどができないか伺う。

答 利用時間については、条例などで午前8時から午後6時と定めているため延長は考えていない。今回高さ5mのフェンスを設置し、利用が拡大されたことで、利用者から利用時間延長の要望があった場合などには、今後検討していきたいと考える。

問 その他、更なる火災予防で市民が安心できる防災対策、生活支援・介護予防サービスの体制について伺う。

問 歯周疾患検診の対象者と方法について伺う。また、年間の対象者のうち何人が活用したのか、前回の人数とパーセンテージ等を地区ごとに教えてもらいたい。

答 歯周疾患検診の対象者については、当該年度において40歳・50歳・60歳・70歳となる市民としている。また、方法については、市内契約歯科医療機関による個別検診とされており、厚生労働省歯周疾患検診マニュアル2015に基づき、歯周病検診を行っている。平成27年度の歯周疾患検診の対象者は4323人で、受診者は577人、受診率としては13・3%である。地域別には集計していない。

問 検診の委託方法について、また、歯科医師会に加盟していない歯科医院への委託はできないのか伺う。

答 検診の委託方法については、健康増進法において、市町村が歯周疾患検診など健康増進事業の企画・運営をすることに当たり、歯科医師会など保健・医療関係団体の協力を得て、医療と保健サービスの有機的な連携及び調整を図るものとされていることから、八南歯科医師会稲城支部への委託を実施している。また、歯科医師会に加盟していなくても、委託事業はできる。

問 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについて伺う。

答 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについては、現在、当該地区には市が事業を委託する八南歯科医師会稲城支部に加盟する医療機関がないため、同稲城支部理事会へ現状を報告するとともに、同稲城支部においては医療機関の新たな加盟促進を実施しているところである。

問 その他、稲城市の小中学校における空調(冷暖房)整備、稲城市におけるひきこもりの方とその家族への支援について伺う。

答 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数、新規入所申請数、第一次の不承諾人数は。

答 平成29年度の認可保育所の入所者数は、第一次選考終了時点での新規受け入れ人数は361人で、新規入所申請者数は623人、第一次選考での不承諾人数は262人となった。

問 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。

答 現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

南多摩スポーツ広場の利用拡大と周知について



榎本議員

問 南多摩スポーツ広場は、サッカー場やテニスコート、多目的広場と大変立派な施設である。市が掲げる「市民ひとり1スポーツ」を推進するためにも重要な施設であり、稲城市のスポーツ推進計画に目的広場の利用周知について伺う。

答 これまで1・8mのフェンスを設置したことから、これまでより利用できるスポーツの種目が増えると考えられる。

問 南多摩スポーツ広場多目的広場の利用周知について伺う。

答 南多摩スポーツ広場多目的広場については、南北に約100m、東西に約110mの全面天然芝で、回りを高さ5mのフェンスに囲まれたスポーツ施設となった。この施設を多くのスポーツをする方に利用していただけるよう、市ホームページ、公共施設予約システムや広報等で周知していく。

問 利用時間の延長については、夜間照明の設置が困難な理由から考えていないそうだが、夏季の期間だけでも1時間延長することなどができないか伺う。

答 利用時間については、条例などで午前8時から午後6時と定めているため延長は考えていない。今回高さ5mのフェンスを設置し、利用が拡大されたことで、利用者から利用時間延長の要望があった場合などには、今後検討していきたいと考える。

問 その他、更なる火災予防で市民が安心できる防災対策、生活支援・介護予防サービスの体制について伺う。

答 検診の委託方法については、健康増進法において、市町村が歯周疾患検診など健康増進事業の企画・運営をすることに当たり、歯科医師会など保健・医療関係団体の協力を得て、医療と保健サービスの有機的な連携及び調整を図るものとされていることから、八南歯科医師会稲城支部への委託を実施している。また、歯科医師会に加盟していなくても、委託事業はできる。

問 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについて伺う。

答 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについては、現在、当該地区には市が事業を委託する八南歯科医師会稲城支部に加盟する医療機関がないため、同稲城支部理事会へ現状を報告するとともに、同稲城支部においては医療機関の新たな加盟促進を実施しているところである。

問 その他、稲城市の小中学校における空調(冷暖房)整備、稲城市におけるひきこもりの方とその家族への支援について伺う。

答 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数、新規入所申請数、第一次の不承諾人数は。

答 平成29年度の認可保育所の入所者数は、第一次選考終了時点での新規受け入れ人数は361人で、新規入所申請者数は623人、第一次選考での不承諾人数は262人となった。

問 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。

答 現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。



南多摩スポーツ広場に設置された高さ5mのフェンス

稲城市における「歯周疾患検診」について



藤原議員

問 歯周疾患検診の対象者と方法について伺う。また、年間の対象者のうち何人が活用したのか、前回の人数とパーセンテージ等を地区ごとに教えてもらいたい。

答 歯周疾患検診の対象者については、当該年度において40歳・50歳・60歳・70歳となる市民としている。また、方法については、市内契約歯科医療機関による個別検診とされており、厚生労働省歯周疾患検診マニュアル2015に基づき、歯周病検診を行っている。平成27年度の歯周疾患検診の対象者は4323人で、受診者は577人、受診率としては13・3%である。地域別には集計していない。

問 検診の委託方法について、また、歯科医師会に加盟していない歯科医院への委託はできないのか伺う。

答 検診の委託方法については、健康増進法において、市町村が歯周疾患検診など健康増進事業の企画・運営をすることに当たり、歯科医師会など保健・医療関係団体の協力を得て、医療と保健サービスの有機的な連携及び調整を図るものとされていることから、八南歯科医師会稲城支部への委託を実施している。また、歯科医師会に加盟していなくても、委託事業はできる。

問 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについて伺う。

答 平尾地区・長峰地区の医療機関への委託の働きかけについては、現在、当該地区には市が事業を委託する八南歯科医師会稲城支部に加盟する医療機関がないため、同稲城支部理事会へ現状を報告するとともに、同稲城支部においては医療機関の新たな加盟促進を実施しているところである。

問 その他、稲城市の小中学校における空調(冷暖房)整備、稲城市におけるひきこもりの方とその家族への支援について伺う。

答 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数、新規入所申請数、第一次の不承諾人数は。

答 平成29年度の認可保育所の入所者数は、第一次選考終了時点での新規受け入れ人数は361人で、新規入所申請者数は623人、第一次選考での不承諾人数は262人となった。

問 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。

答 現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

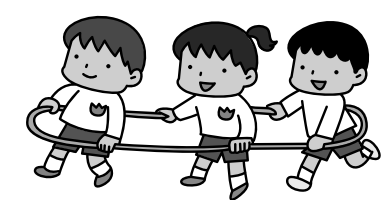
答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数、新規入所申請数、第一次の不承諾人数は。

答 平成29年度の認可保育所の入所者数は、第一次選考終了時点での新規受け入れ人数は361人で、新規入所申請者数は623人、第一次選考での不承諾人数は262人となった。

問 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。

答 現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。



認可保育園の待機児解消について



岡田議員

問 直近の待機児童数(新基準、旧基準)と前年同月の待機児童数(新基準、旧基準)および待機児童解消の市の基本姿勢を伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

問 新年度の認可保育所新規受け入れ人数、新規入所申請数、第一次の不承諾人数は。

答 平成29年度の認可保育所の入所者数は、第一次選考終了時点での新規受け入れ人数は361人で、新規入所申請者数は623人、第一次選考での不承諾人数は262人となった。

問 認可保育所の計画的な整備、及び緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えが見解は。

答 現時点では、小規模認可保育所や分園等については検討していない。今後も、市内の保育ニーズを適切に把握し、認可保育所の新設も含め検討していくが、まずは、大丸都管稲城アパート跡地の、認可保育所用地としての借り上げに向けて、都と交渉していく。

問 その他、小中学校の窓や照明など「非構造部材」の耐震化を、iバス・路線バスの改善・充実を、小中学校のトイレの洋式化、就学援助の改善、出産育児一時金の拡充、上平尾消防出張所、平尾近隣公園入口に設置された柵について伺う。

答 平成29年1月1日現在では、子ども・子育て支援新制度施行に伴う、平成27年1月14日付国通知の定義に基づき、いわゆる新基準での待機児童数は34人で、認可保育所の入所申し込みをして入所していない、いわゆる旧基準では313人である。昨年1月1日現在の待機児童数は、新基準では26人、旧基準では289人となった。待機児童解消に向け、これまで認可保育所の新設、建て替えや定員の弾力化による定員増などにより対応してきている。今後も適切な待機児童解消に努めていく。

平成29年第1回定例会での審議結果（平成29年2月24日～3月28日）

Table with columns for '議員名' (Councilor Name), '議案等の名称' (Name of the Proposal), and '議決結果' (Decision Result) for various councilors including 新国会, 公明党, 日本共産党, etc.

〔可〕=可決 〔否〕=否決 〔同〕=同意 〔認〕=認定 〔○〕=賛成 〔×〕=反対 〔議〕=議長 〔欠〕=欠席

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉



議会運営委員会
視察日 平成29年1月16日(月)～17日(火)
視察地 兵庫県姫路市、兵庫県芦屋市、兵庫県芦屋市
視察目的 特定担任事務調査事項「議会議運の効率化について」

市政に反映する先進都市等を視察
市議会は、市政に反映することを目的に特定所管事務調査事項について先進都市等の調査を行っています。

意見書
ホームドアの設置及び内方線付き点ブロックの整備促進と併せてソフト面での対応を求める意見書
精神障害者も心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることを求める意見書

陳情の結果
採択
精神障害者も心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象とすることを求める意見書
不採択
「原子力依存からの撤退を求める」陳情

意見書
市議会は第1回定例会の3月28日の本会議で、議員から提出された意見書2件を審議し、2件を原案のとおり可決いたしました。

市議会を傍聴しませんか
次定例会は6月12日(月)開催予定です。市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。

市議会だよりを一部カラー化しました！
本号から、市議会だよりの表紙と裏表紙をカラー化しました。

委員会のインターネット中継を開始します！
第2回定例会から、現在行っている本会議に加えて、会期中の委員会インターネット中継を開始し、審議状況を公開することになりました。

